

第33期 決算公告（令和7年3月期）

令和7年8月4日掲載

東京都渋谷区恵比寿1丁目18番14号

クラウドバンク・インキュラボ株式会社

代表取締役 安達 哲也

【貸借対照表】

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 1,590,618 】	【流動負債】	【 1,349,300 】
現金及び預金	20,880	短期借入金	843,000
販売用不動産	753,203	関係会社短期借入金	10,000
立替金	14,420	未払金	469,153
短期貸付金	38,534	関係会社未払金	24,650
関係会社短期貸付金	607,000	未払費用	2,199
前払費用	2,344	未払法人税等	144
未収入金	36,046	その他	152
関係会社未収入金	196,041		
未収収益	6,444		
関係会社未収収益	31,155		
貸倒引当金	△ 115,453	負債の部合計	1,349,300
【固定資産】	【 107,235 】	純資産の部	
(有形固定資産)	(37,476)	科 目	金 額
機械及び装置	76,153	【株主資本】	【 348,553 】
減価償却累計額	△ 38,677	【資本金】	【 100,000 】
(無形固定資産)	(17,206)	【資本剰余金】	【 1,164 】
ソフトウェア	17,206	(資本準備金)	(1,164)
(投資その他の資産)	(52,552)	【利益剰余金】	【 247,388 】
投資有価証券	580	(その他利益剰余金)	(247,388)
関係会社出資金	50,610	特別償却準備金	17,360
長期差入保証金	1,360	繰越利益剰余金	230,028
その他	2	純資産の部合計	348,553
資産の部合計	1,697,854	負債・純資産の部合計	1,697,854

個別注記表

クラウドバンク・インキュラボ株式会社

(重要な会計方針)

1 有価証券評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3 暗号資産の評価基準及び評価方法

活発な市場が存在するもの

決算日の市場価額に基づく価額をもって貸借対照表価額としています。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 14～17 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な償却期間は次のとおりです。

自社利用のソフトウェア 5 年

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの販売、不動産、再生可能エネルギー関連設備（付随する権利等を含む。）の売却に係る収益は、各契約に定められた引き渡し義務を履行することにより、顧客である買主が当該資産等の支配を獲得した時点で収益計上を行っています。

顧客の事業運営に関するコンサルティングから得られる収益は、契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実際された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権・債務

未収入金	196,041 千円
未収収益	6,444 千円
短期貸付金	607,000 千円
未払金	24,650 千円
短期借入金	10,000 千円

(一株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	55,502 円 11 銭
1株当たり当期純損失	6,051 円 02 銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(当期純損益金額)

当期純損失	38,000 千円
-------	-----------